



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、

企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加 【5】ワーケーション推進

取組内容

当社では、社員が時間や場所に捉われない柔軟な働き方の実現のため、自宅やサテライトオフィス等での業務を可能としています。サテライトオフィスは本社・支社等に約30箇所以上設置しているほか、エキナカのシェアオフィス「STATION WORK」の利用も可能としています。また、ワーケーションを奨励することで、仕事の付加価値や社員の働きがい向上を一層図っています。「STATION WORK」やワーケーションにより、お客さまの新しい働き方の支援や、観光需要の創出と地域活性化に向けた取組みを行ってまいります。合わせて、地域社会の発展に深く貢献することなどを期待した「エリア職」採用を行っているほか、地域企業・自治体等との人材交流の取組みも進めております。

東日本旅客鉄道株式会社

代表取締役社長 深澤 祐二

日付 2022年1月31日